



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 濱 尚
(氏名) 大崎 洋治
配当支払開始予定日

TEL 076-421-1177
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,320	5.2	2,258	7.8	2,457	7.3	1,395	17.7
24年3月期	29,776	4.3	2,095	△9.6	2,290	△10.4	1,186	△24.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,786百万円 (40.2%) 24年3月期 1,274百万円 (△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	131.39	130.35	7.5	7.1	7.2
24年3月期	111.20	110.92	6.7	7.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,117	19,501	53.3	1,825.30
24年3月期	33,415	18,367	54.4	1,701.11

(参考) 自己資本 25年3月期 19,266百万円 24年3月期 18,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,314	△1,337	△1,592	2,383
24年3月期	3,784	△1,275	△1,601	1,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	373	31.5	2.1
25年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	422	30.4	2.2
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.4	

(注) 平成25年3月期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	1.5	2,300	1.9	2,500	1.7	1,420	1.7	133.68

※当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,175,634 株	24年3月期	11,175,634 株
② 期末自己株式数	25年3月期	620,297 株	24年3月期	486,161 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,622,145 株	24年3月期	10,666,198 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,659	6.3	1,778	9.6	1,970	8.9	1,153	20.5
24年3月期	26,016	3.6	1,623	△9.5	1,809	△9.2	957	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	108.63	107.77
24年3月期	89.81	89.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	32,034		17,826		55.5		1,682.96	
24年3月期	29,843		17,002		56.9		1,587.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 17,764百万円 24年3月期 16,968百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	28,600	3.4	2,050	4.0	1,230	6.6	115.80	

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大きいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政権交代による景気対策への期待感から来る円安・株高の進行など、景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州の財政問題など海外経済情勢への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億44百万円増（前連結会計年度比5.2%増）の313億20百万円となりました。

<売上状況>

セグメント別の売上状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けた医療用向け製品の好調な受注に加え、O T C向け製品におきましても受注は前年の実績を上回りました。

化粧品市場におきましては、P P製クリアカーターの受注は減少しましたものの、それを上回る紙製パッケージの受注により、前年の実績を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、290億98百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業の売上高は、19億75百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、2億46百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

<利益状況>

利益面につきましては、原材料費や労務費が増加しましたが売上高増加の影響により、営業利益は、22億58百万円（前連結会計年度比7.8%増）、経常利益は、24億57百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、当期純利益は、13億95百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、一部で回復の兆しが見られるものの、原油価格高騰の影響など先行きの見通しは不透明であり、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	318.0億円	(前年比	1.5%増)
営業利益	23.0億円	(前年比	1.9%増)
経常利益	25.0億円	(前年比	1.7%増)
当期純利益	14.2億円	(前年比	1.7%増)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	286.0億円	(前年比	3.4%増)
営業利益	18.7億円	(前年比	5.1%増)
経常利益	20.5億円	(前年比	4.0%増)
当期純利益	12.3億円	(前年比	6.6%増)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、361億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、142億70百万円と、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、218億46百万円と、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、富山第二工場の生産設備等、設備投資額の増加により167億7百万円となり、3億47百万円増加いたしました。無形固定資産は、2億29百万円となり、23百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により49億10百万円となり、6億46百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、166億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、121億20百万円と、前連結会計年度末に比べ18億40百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、44億94百万円と、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、195億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.3%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億85百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、33億14百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億27百万円、減価償却費13億65百万円による資金の増加、法人税等の支払額10億66百万円による資金の減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、13億37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億17百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、15億92百万円となりました。

これは主に、長期借入金返済による支出7億62百万円による資金の減少の結果であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に特別配当10円を加えた1株当たり25円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり40円となります。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.2%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社1社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

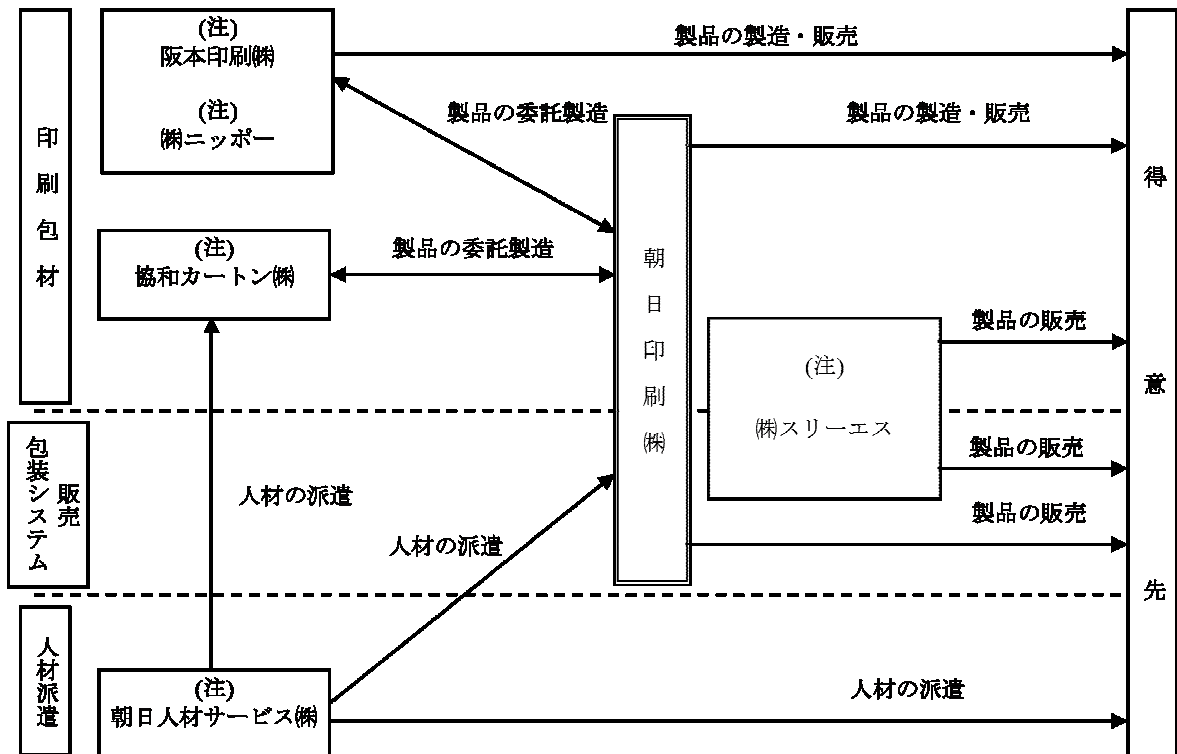
①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

(基本方針)

- ・顧客本位 私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界No.1をめざす
- ・競争力強化 私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界No.1をめざす
- ・従業員重視 私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
- ・社会との調和 私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として、ROA、ROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めております。

現在推進中の「Asahi Dream Plan (AD2016計画)」では、これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

- ① 「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得
- ② 自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革
- ③ 従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成
- ④ 将来を見据えた海外事業展開の基盤作り
- ⑤ シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでおり、当連結会計年度におきましては、シンガポールに駐在員事務所を開設し海外市場でのマーケット調査に着手いたしました。

今後は市場でのより高い信頼性獲得を最優先課題ととらえ、最先端技術の導入による品質保証体制の強化と生産性向上の実現を目指した、京都府木津川市での新たな製造拠点の建設準備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,546	2,383,561
受取手形及び売掛金	※6 8,370,033	※6 9,279,787
商品及び製品	588,276	580,956
仕掛品	689,589	701,584
原材料及び貯蔵品	421,633	418,025
繰延税金資産	240,892	242,754
その他	231,212	699,800
貸倒引当金	△30,307	△35,987
流動資産合計	12,539,876	14,270,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,017,751	※1 5,624,465
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 2,008,111	※1, ※2 2,019,434
土地	5,826,134	5,867,714
リース資産（純額）	※1 2,185,512	※1 2,393,507
建設仮勘定	7,035	441,544
その他（純額）	※1 315,330	※1 360,795
有形固定資産合計	16,359,876	16,707,462
無形固定資産		
その他	252,386	229,247
無形固定資産合計	252,386	229,247
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,165,058	※3 3,971,413
長期貸付金	14,138	10,906
繰延税金資産	399,788	205,272
投資不動産	※1 188,022	※1 185,424
その他	581,109	581,078
貸倒引当金	△84,544	△43,852
投資その他の資産合計	4,263,571	4,910,243
固定資産合計	20,875,834	21,846,953
資産合計	33,415,711	36,117,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,210,379	※6 7,599,976
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	756,261	529,581
リース債務	231,064	261,167
未払金	1,666,065	1,861,418
未払法人税等	512,809	465,307
賞与引当金	403,439	417,232
その他	※6 470,140	※6 956,042
流動負債合計	10,280,160	12,120,725
固定負債		
長期借入金	735,595	299,764
リース債務	1,922,304	2,123,511
繰延税金負債	323,022	347,403
退職給付引当金	1,061,689	1,130,237
役員退職慰労引当金	603,145	500,004
その他	122,195	93,883
固定負債合計	4,767,952	4,494,804
負債合計	15,048,112	16,615,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,717,859	1,722,802
利益剰余金	15,377,983	16,400,758
自己株式	△670,290	△980,310
株主資本合計	17,940,306	18,658,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,626	608,631
その他の包括利益累計額合計	243,626	608,631
新株予約権	34,345	62,380
少数株主持分	149,321	172,892
純資産合計	18,367,598	19,501,907
負債純資産合計	33,415,711	36,117,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,776,004	31,320,634
売上原価	23,109,353	24,183,423
売上総利益	6,666,650	7,137,211
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,571,515	※1, ※2 4,879,063
営業利益	2,095,135	2,258,148
営業外収益		
受取利息	1,020	461
受取配当金	63,334	71,759
受取賃貸料	59,192	63,337
作業くず売却益	123,497	124,828
雑収入	70,127	68,078
営業外収益合計	317,173	328,465
営業外費用		
支払利息	74,165	68,450
支払手数料	10,740	11,099
賃貸収入原価	15,383	30,621
手形売却損	17,101	16,673
雑損失	4,495	2,386
営業外費用合計	121,886	129,230
経常利益	2,290,421	2,457,382
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10,702
投資有価証券売却益	3,297	16,620
補助金収入	83,442	—
特別利益合計	86,739	27,323
特別損失		
固定資産除売却損	※4 24,518	※4 32,106
投資有価証券売却損	—	11,299
投資有価証券評価損	499	3,694
ゴルフ会員権評価損	17,889	10,278
特別損失合計	42,907	57,379
税金等調整前当期純利益	2,334,253	2,427,327
法人税、住民税及び事業税	1,078,233	989,194
法人税等調整額	48,499	16,925
法人税等合計	1,126,733	1,006,120
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,520	1,421,207
少数株主利益	21,483	25,559
当期純利益	1,186,037	1,395,647

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,520	1,421,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,848	365,654
その他の包括利益合計	※ 66,848	※ 365,654
包括利益	1,274,369	1,786,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,936	1,760,653
少数株主に係る包括利益	21,433	26,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	1,514,753		1,514,753	
当期末残高	1,514,753		1,514,753	
資本剰余金				
当期首残高	1,706,940		1,717,859	
当期変動額				
自己株式の処分	10,918		4,942	
当期変動額合計	10,918		4,942	
当期末残高	1,717,859		1,722,802	
利益剰余金				
当期首残高	14,635,063		15,377,983	
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730		—	
剰余金の配当	△479,847		△372,873	
当期純利益	1,186,037		1,395,647	
当期変動額合計	742,920		1,022,774	
当期末残高	15,377,983		16,400,758	
自己株式				
当期首残高	△670,599		△670,290	
当期変動額				
自己株式の取得	△64,816		△333,391	
自己株式の処分	65,126		23,371	
当期変動額合計	309		△310,019	
当期末残高	△670,290		△980,310	
株主資本合計				
当期首残高	17,186,157		17,940,306	
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730		—	
剰余金の配当	△479,847		△372,873	
当期純利益	1,186,037		1,395,647	
自己株式の取得	△64,816		△333,391	
自己株式の処分	76,044		28,314	
当期変動額合計	754,148		717,697	
当期末残高	17,940,306		18,658,003	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176,727	243,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,898	365,005
当期変動額合計	66,898	365,005
当期末残高	243,626	608,631
新株予約権		
当期首残高	19,840	34,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	28,035
当期変動額合計	14,505	28,035
当期末残高	34,345	62,380
少数株主持分		
当期首残高	130,085	149,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,235	23,571
当期変動額合計	19,235	23,571
当期末残高	149,321	172,892
純資産合計		
当期首残高	17,512,811	18,367,598
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	36,730	—
剰余金の配当	△479,847	△372,873
当期純利益	1,186,037	1,395,647
自己株式の取得	△64,816	△333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,639	416,611
当期変動額合計	854,787	1,134,309
当期末残高	18,367,598	19,501,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,253	2,427,327
減価償却費	1,386,892	1,365,783
のれん償却額	32,129	8,520
株式報酬費用	20,550	30,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,853	△35,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,602	13,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,184	68,547
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△49,139	△36,346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,203	△103,140
受取利息及び受取配当金	△64,355	△72,220
支払利息	74,165	68,450
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24,518	21,403
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	3,694
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,297	△5,321
補助金収入	△83,442	—
ゴルフ会員権評価損	17,889	10,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,637	△498,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,792	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,216,736	925,475
その他	147,322	185,740
小計	4,972,137	4,377,947
利息及び配当金の受取額	64,373	72,220
利息の支払額	△74,730	△69,053
法人税等の支払額	△1,176,898	△1,066,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784,881	3,314,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	420	30,000
有形固定資産の取得による支出	△977,326	△1,117,609
有形固定資産の売却による収入	18,800	25,993
投資有価証券の取得による支出	△338,265	△291,405
投資有価証券の売却による収入	32,056	52,442
貸付けによる支出	△9,400	△2,100
貸付金の回収による収入	10,075	5,573
補助金の受取額	104,008	26,752
その他	△115,943	△66,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,574	△1,337,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	—
長期借入れによる収入	120,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△730,830	△762,511
自己株式の取得による支出	△64,816	△333,391
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	69,999	25,524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195,223	△247,968
配当金の支払額	△477,960	△371,296
少数株主への配当金の支払額	△2,198	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,029	△1,592,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,277	385,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,269	1,998,546
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,998,546	※ 2,383,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱アサヒエンタープライズは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息
 - ハ ヘッジ方針
金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,136,206千円は、「未払金」1,666,065千円、「その他」470,140千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	13,226,568千円	14,190,730千円
投資不動産	97,970	100,567

※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	243,772千円	243,772千円

※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

4. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	464,111千円	491,548千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	600,000
差引額	2,800,000	3,400,000

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	49,868千円	55,429千円
支払手形	265,665	288,564
設備関係支払手形	22,021	132,941

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
荷造運送費	1,100,879千円	1,166,781千円
役員報酬	324,333	278,751
給与賞与	1,132,712	1,190,279
貸倒引当金繰入額	6,889	9,808
賞与引当金繰入額	139,223	136,821
退職給付引当金繰入額	25,548	30,438
役員退職慰労引当金繰入額	79,385	81,259
減価償却費	234,209	223,673

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	6,445千円	4,295千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	一千円	1,472千円
機械装置及び運搬具	—	9,230
計	—	10,702

※ 4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	13,498千円	606千円
機械装置及び運搬具	7,683	1,579
土地	—	21,690
リース資産	2,585	6,461
(有形固定資産) その他	749	1,768
計	24,518	32,106

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,855千円	569,610千円
組替調整額	△3,297	△3,844
税効果調整前	80,557	565,766
税効果額	13,708	200,111
その他有価証券評価差額金	66,848	365,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式(注)	507	37	59	486
合計	507	37	59	486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加37千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			34,345	
合計			—			34,345	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	159,805	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	—	—	11,175
合計	11,175	—	—	11,175
自己株式				
普通株式（注）	486	155	21	620
合計	486	155	21	620

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加155千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加154千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				62,380
合計			—				62,380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213,789	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	159,083	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,883	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,546千円	2,383,561千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	—
現金及び現金同等物	1,998,546	2,383,561

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円11銭	1,825円30銭
1株当たり当期純利益金額	111円20銭	131円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円92銭	130円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,186,037	1,395,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,186,037	1,395,647
期中平均株式数 (株)	10,666,198	10,622,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	26,950	84,660
(うち新株予約権)	(26,950)	(84,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,367,598	19,501,907
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	183,666	235,272
(うち新株予約権) (千円)	(34,345)	(62,380)
(うち少数株主持分) (千円)	(149,321)	(172,892)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,183,932	19,266,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,689,473	10,555,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,542	1,290,433
受取手形	1,114,587	1,142,780
売掛金	6,262,504	7,019,774
商品及び製品	507,900	511,043
仕掛品	566,417	587,170
原材料及び貯蔵品	391,141	386,745
前渡金	109,370	651,843
前払費用	9,921	12,478
繰延税金資産	184,265	184,001
未収入金	135,398	99,597
その他	51,557	13,426
貸倒引当金	△28,595	△30,653
流動資産合計	10,261,010	11,868,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,188,973	10,208,420
減価償却累計額	△5,233,993	△5,581,432
建物(純額)	4,954,980	4,626,987
構築物	338,313	339,863
減価償却累計額	△228,297	△245,098
構築物(純額)	110,016	94,765
機械及び装置	4,268,363	4,466,894
減価償却累計額	△3,052,154	△3,274,037
機械及び装置(純額)	1,216,208	1,192,856
車両運搬具	204,040	214,224
減価償却累計額	△162,898	△170,438
車両運搬具(純額)	41,142	43,786
工具、器具及び備品	877,536	930,556
減価償却累計額	△584,488	△590,649
工具、器具及び備品(純額)	293,048	339,907
土地	4,459,056	4,434,096
リース資産	2,297,115	2,731,923
減価償却累計額	△302,084	△519,970
リース資産(純額)	1,995,031	2,211,953
建設仮勘定	7,035	106,395
有形固定資産合計	13,076,520	13,050,748
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	127,629	116,709
その他	4,807	4,557
無形固定資産合計	197,106	185,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932,313	3,663,828
関係会社株式	2,361,662	2,411,662
出資金	1,110	1,110
従業員に対する長期貸付金	12,239	9,771
破産更生債権等	21,750	—
長期前払費用	65,565	46,238
繰延税金資産	385,370	192,845
会員権	113,520	92,720
投資不動産	285,992	285,992
減価償却累計額	△97,970	△100,567
投資不動産（純額）	188,022	185,424
その他	301,928	365,599
貸倒引当金	△74,914	△39,564
投資その他の資産合計	6,308,567	6,929,637
固定資産合計	19,582,195	20,166,323
資産合計	29,843,205	32,034,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,131	1,761,342
買掛金	4,475,501	4,960,031
1年内返済予定の長期借入金	633,200	433,600
リース債務	207,177	234,045
未払金	1,518,121	1,546,970
未払費用	41,945	43,407
未払法人税等	414,766	359,167
預り金	29,310	32,806
賞与引当金	290,494	303,914
設備関係支払手形	168,790	229,387
その他	106,810	534,664
流動負債合計	8,790,251	10,439,337
固定負債		
長期借入金	633,600	200,000
リース債務	1,743,730	1,956,972
退職給付引当金	976,918	1,039,141
役員退職慰労引当金	579,015	492,184
長期未払金	102,941	66,595
その他	14,200	14,114
固定負債合計	4,050,405	3,769,009
負債合計	12,840,657	14,208,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	136,746	141,688
資本剰余金合計	1,717,859	1,722,802
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151,055	147,715
別途積立金	12,835,500	13,435,500
繰越利益剰余金	1,001,730	1,186,103
利益剰余金合計	14,216,705	14,997,739
自己株式	△670,290	△980,310
株主資本合計	16,779,028	17,254,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,175	509,252
評価・換算差額等合計	189,175	509,252
新株予約権	34,345	62,380
純資産合計	17,002,548	17,826,617
負債純資産合計	29,843,205	32,034,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,016,124	27,659,950
売上原価		
製品期首たな卸高	561,064	507,900
当期製品製造原価	14,509,008	15,301,316
当期製品仕入高	6,155,055	6,592,136
合計	21,225,128	22,401,353
製品期末たな卸高	507,900	511,043
製品売上原価	20,717,228	21,890,310
売上総利益	5,298,895	5,769,640
販売費及び一般管理費	3,675,646	3,990,910
営業利益	1,623,249	1,778,729
営業外収益		
受取利息	323	248
受取配当金	112,539	121,386
受取賃貸料	68,073	69,918
作業くず売却益	78,240	80,703
雑収入	46,223	47,108
営業外収益合計	305,400	319,365
営業外費用		
支払利息	66,631	61,674
支払手数料	10,740	11,099
賃貸収入原価	22,663	36,160
手形売却損	17,101	16,673
雑損失	1,879	2,126
営業外費用合計	119,016	127,734
経常利益	1,809,632	1,970,361
特別利益		
固定資産売却益	—	1,472
投資有価証券売却益	3,297	16,620
補助金収入	83,442	—
特別利益合計	86,739	18,093
特別損失		
固定資産除売却損	15,910	31,034
投資有価証券売却損	—	11,299
投資有価証券評価損	499	3,694
ゴルフ会員権評価損	17,889	7,600
特別損失合計	34,299	53,628
税引前当期純利益	1,862,072	1,934,826
法人税、住民税及び事業税	845,400	763,300
法人税等調整額	58,777	17,619
法人税等合計	904,177	780,919
当期純利益	957,894	1,153,906

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,514,753	1,514,753
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,581,113	1,581,113
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
当期首残高	125,827	136,746
当期変動額		
自己株式の処分	10,918	4,942
当期変動額合計	10,918	4,942
当期末残高	136,746	141,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	228,419	228,419
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	142,682	151,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,476	△3,340
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	—
当期変動額合計	8,373	△3,340
当期末残高	151,055	147,715
別途積立金		
当期首残高	12,085,500	12,835,500
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	600,000
当期変動額合計	750,000	600,000
当期末残高	12,835,500	13,435,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,270,206	1,001,730
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,476	3,340
別途積立金の積立	△750,000	△600,000
剰余金の配当	△479,847	△372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
当期変動額合計	△268,475	184,373
当期末残高	1,001,730	1,186,103
自己株式		
当期首残高	△670,599	△670,290
当期変動額		
自己株式の取得	△64,816	△333,391
自己株式の処分	65,126	23,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	309	△310,019
当期末残高	△670,290	△980,310
株主資本合計		
当期首残高	16,277,903	16,779,028
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	—
剰余金の配当	△479,847	△372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
自己株式の取得	△64,816	△333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
当期変動額合計	501,124	475,956
当期末残高	16,779,028	17,254,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,954	189,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,220	320,077
当期変動額合計	60,220	320,077
当期末残高	189,175	509,252
新株予約権		
当期首残高	19,840	34,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,505	28,035
当期変動額合計	14,505	28,035
当期末残高	34,345	62,380
純資産合計		
当期首残高	16,426,698	17,002,548
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	11,849	—
剰余金の配当	△479,847	△372,873
当期純利益	957,894	1,153,906
自己株式の取得	△64,816	△333,391
自己株式の処分	76,044	28,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,725	348,112
当期変動額合計	575,850	824,068
当期末残高	17,002,548	17,826,617

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。